

講座名	丸島ゼミ「企業における知的財産戦略支援ゼミ（基礎）」 ～企業の知財戦略を学び、それに貢献する弁理士業務の拡充を検討する～	前期
	担当講師	弁理士 丸島 儀一（Giichi Marushima） 丸島特許事務所 所長 キヤノン株式会社元専務取締役、 金沢工業大学大学院知的創造システム専攻客員教授、 日本工業大学専門職大学院 技術経営研究科 客員教授
	実施日程	第1回：5月20日（金）18：30～21：45 TKP ガーデンシティ大阪梅田 第2回：6月 3日（金）18：30～21：45 TKP ガーデンシティ大阪梅田 第3回：6月17日（金）18：30～21：45 TKP ガーデンシティ大阪梅田 第4回：7月 1日（金）18：30～21：45 日本弁理士会近畿支部 第5回：7月15日（金）18：30～21：45 日本弁理士会近畿支部 第6回：7月28日（木）18：30～21：45 日本弁理士会近畿支部 予備日 9月10日（土）日本弁理士会近畿支部 ※会場は、事情により変更する場合があります。変更する場合には事前に事務局よりご連絡いたします。
	受講料	40,000 円（税込）
概要 ねらい	<p>知財戦略をどう事業戦略・経営戦略に織り込むか、競争力の高い事業の創出と事業運営で事業強化に如何に知財を活用するか、企業競争力が知財戦略に大きく左右される時代になりました。そこで本ゼミでは、日本企業の知財戦略の礎を築いたお一人である丸島先生の豊富な経験と知財の先読みに基づいた指導の下、企業の事業競争力を高める知財戦略について知財の創造サイクルに沿って具体的に学んでいきます。また、国際標準化の切り口からも企業の知財戦略（今回は特許、営業秘密、ノウハウ戦略を主とする）を学んでいきます。</p> <p>企業の事業強化の知財戦略を知ることで、弁理士が事業サイクルの各段階で事業戦略に適った、活用を意識した戦略的な出願業務やそれ以外でも企業に貢献できる戦略的な知財活動業務が多くあることに気がつくはずです。</p> <p>特に①IP重視の三位一体の知財戦略を学び、知財活動を通じて中長期的な研究開発を支援する業務を検討できるようになります。②事業強化に活用を目的とする攻めと守りの特許とは何かを学び、内外出願権利化戦略・ブラックボックス化戦略・ライセンス戦略・訴訟戦略等への応用を検討できるようになります。③現業事業の強化のみならず事業戦略に適った将来事業の強化のアライアンス・契約・交渉戦略等を学び、知的資産（財産）経営における知財面からの支援等、知財活用業務を検討できるようになります。</p>	
到達目標	知財戦略に関与経験のない者が、特定企業の事業戦略に合致した知財戦略（今回は特許ノウハウ戦略を主とする）を構築する上で何をすべきかを企画・提案できるまで、各自の素地を底上げしていきます。	
履修条件	企業の戦略的な知財業務に関与している方、これから関与する予定の方を優先	
形態・方法	セミナー（講演）、グループディスカッション、プレゼンテーション（質疑応答を含む）など多様な方法により各自の学習機会を提供する。ただし、受講生の人数・レベル等を勘案して、内容・進め方を変更する可能性があります。 （注）課題レポート、ディスカッション、発表等で秘密情報を開示しないでください。	

スケジュール 内容 (予定)	<p>① オリエンテーション、 企業における知財戦略 —事業を強くするための知財戦略—</p> <p>②研究開発、事業支援戦略 (1) IP重視の環境、仕組みづくり</p> <p>③研究開発、事業支援戦略 (2) 三位一体の活動戦略に基づく研究開発、事業支援</p> <p>④権利化・活用戦略 (1) 攻めと守りの特許戦略、知財力強化戦略、相対的知財力強化戦略</p> <p>⑤権利化・活用戦略 (2) グローバル権利化、標準化、ブラックボックス化</p> <p>⑥アライアンス・契約・交渉戦略</p> <p>※受講生の希望やレベルにより、内容を変更する場合があります。</p>
教科書	<p>知的財産戦略～技術で事業を強くするために～（ダイヤモンド社） ※受講料に含まれます。また教材として郵送します。</p>
参考資料 文献など	<p>1) ハンドアウトを適宜配布します。 2) 「知財の戦略」に関する図書をご案内します。 ゼミ中に必要と感じた参考書などは、適宜受講生の判断で購入してください。</p>
修了要件	<p>知財ビジネスアカデミー「受講生ガイド」の履修条件（1～3）を満たすものを修了者として認定し、日本弁理士会の修了を授与する。</p>
その他	<p>1) 毎回必ず事前課題が出ますので、必ず提出してください。 2) 終了予定時刻は21：45ですが、若干延長となる場合があります。 遠方からご参加の方はご留意下さい。（22時までには完全終了予定） 3) 全6回が終了し、予備日に持ち越しが無い場合、ゼミ生有志・各自テーマ持ち寄りで、第7回を実施する可能性があります。是非第7回目までご予定を確保下さい。 本講座は、日本弁理士会の「継続研修」の単位認定対象講座です。（第7回の自主ゼミを除く）</p>